

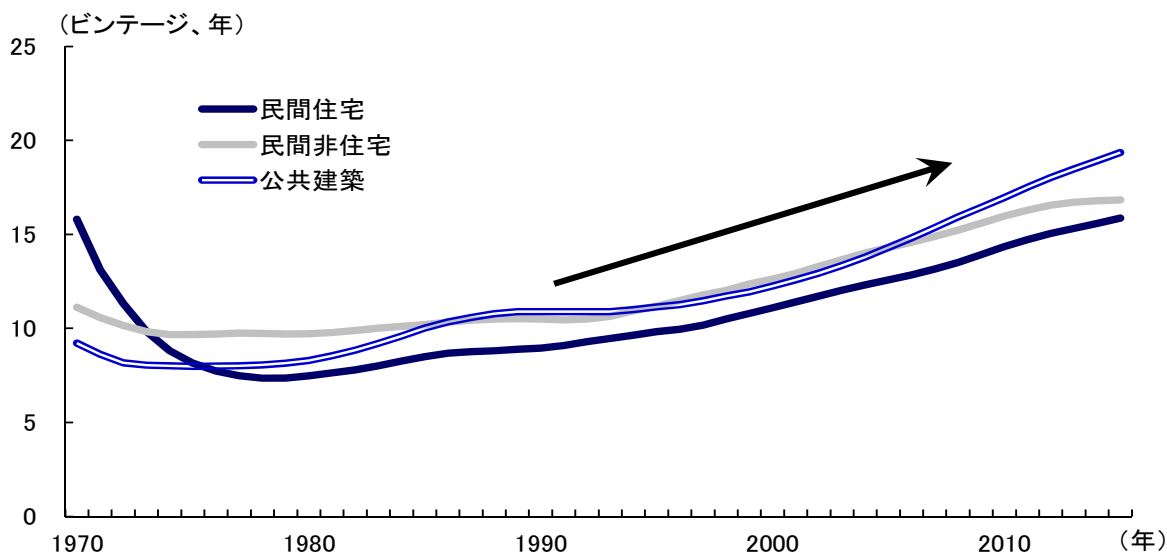
建設需要は2020年後も大きいが、制約は労働供給だ

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

日本経済の将来についての一般的な認識は、2020年代に衰退するというものではないだろうか。この背景には、東京オリンピック・パラリンピック後の建設需要の息切れがある。みずほ総合研究所は『内外経済の中期見通し』を発表し¹、このなかで通説的かつ悲観的な見方に対し、必ずしも建設需要は落ち込まず、更新需要を中心に拡大が期待されるとの考えを示した。ただし、制約となるのは建設労働者を中心とした供給要因にある²。

アベノミクス開始以降、不動産市況の改善などにより建設投資は持ち直している。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定などを受けて建設ブームが起こっている。下記の図表は建設投資のビンテージの推移を示すが、公共建設部門を中心に設備の老朽化が進んでいることから、建設投資の更新需要は潜在的に大きいとみられる。良く見かけるマスコミ論調では、2020年以降の建設需要が落ち込むとされているため、当社の見方は通説に反するものだが、筆者が実際に工事業者等にヒアリングした時も、当社のこうした意見を裏付けるものが多い。

■図表：建設投資のビンテージ(年齢)の推移



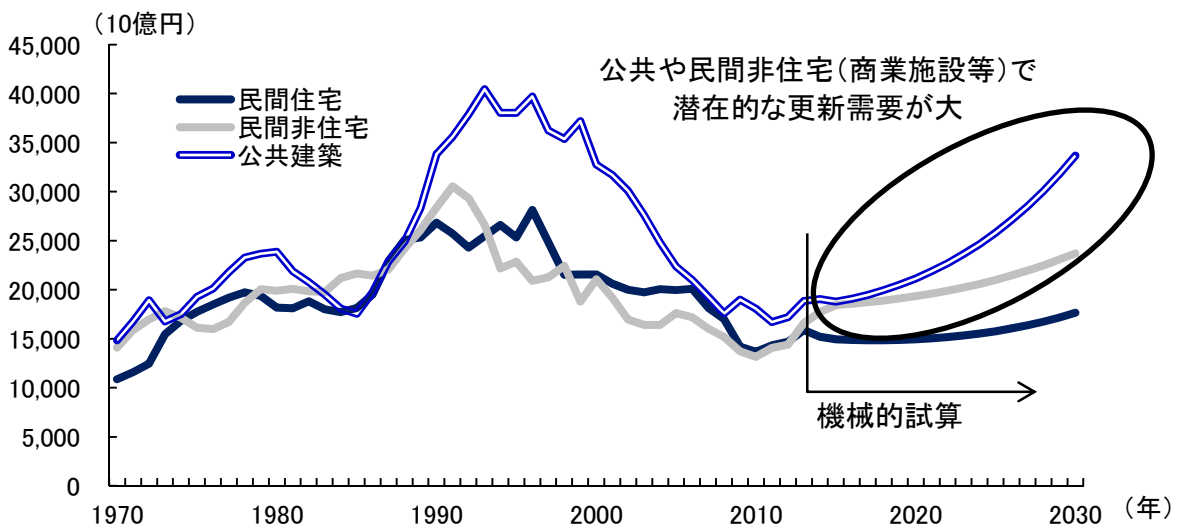
(注) 1970年の設備年齢は、みずほ総合研究所による試算値。

(資料) 内閣府「国富調査」「国民経済計算確報」、RIETI「JIPデータベース」よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は、今後の建設需要の見通しである。ここでの試算は、建設ストックの老朽化が放置されず、少しずつ投資が増え、建設ストックのスクラップ&ビルドが実施されていくことで、徐々に設備の老朽化に歯止めが掛かり、ある時点でビンテージが一定となることを前提とする。これは、2030年にビンテージ

が一定になるとした時の試算の結果である。ここでも公共や民間商業施設を中心に、潜在的な更新需要が大きいことが示される。

■図表：建設投資需要の見通し(2030年以降のビンテージ一定とした機械的試算)

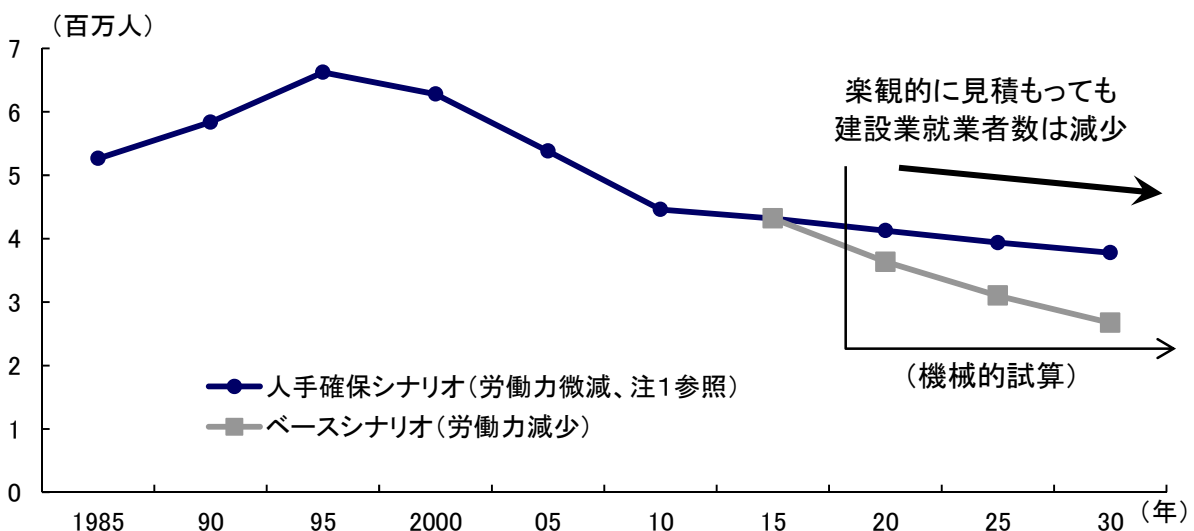


(注) 1970年の設備年齢は、みずほ総合研究所による試算値。

(資料) 内閣府「国富調査」「国民経済計算」、RIETI「JIPデータベース」よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は、建設業の就業者数見通しで、楽観的に見積もっても建設労働者数は減少が見込まれる。建設投資の問題は需要面ではなく、労働力を中心とした供給面にある。そのため、必要な更新需要の実現には、労働生産性の改善に加え、働き手の確保に向けた取り組みが必要不可欠だ。ここでは、女性、高齢者の活用や外国人の受け入れが挙げられる。ただし、早期の実現は難しいため更新する公共インフラの選別などにより、民間需要が高まるタイミングで公共インフラの整備が民業を圧迫するのを避ける対応も必要になる。

■図表：建設業の就業者数見通し(機械的試算)



(注) 1. 人手確保シナリオは、労働参加率や建設業の就業割合について、2010～15年の変化幅が続くと想定。ベースシナリオは、2005～10年の変化幅が続くと想定。

2. 2020年以降はみずほ総合研究所推計値。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」などよりみずほ総合研究所作成

1 「内外経済の中期見通し」(みずほ総合研究所『内外経済見通し』2017年7月5日)

2 「人手不足下で建設投資の更新需要は実現可能か」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2017年7月7日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。